

請負工事提出書類指定様式

【土木・建築・建築設備・プラント設備・その他共通版】

平成 1 2 年	4 月	1 日	制定
平成 1 6 年	5 月 1 7 日	改正	
平成 1 9 年	4 月	1 日	改正
平成 1 9 年 1 2 月 1 9 日		改正	
平成 2 2 年	4 月	1 日	改正
平成 2 3 年	4 月	1 日	改正
平成 2 4 年	4 月	1 日	改正
平成 2 5 年	4 月	1 日	改正
平成 2 6 年	4 月	1 日	改正
平成 2 7 年	4 月	1 日	改正
平成 2 8 年	6 月	1 日	改正
平成 3 0 年	6 月	1 日	改正
令和 元年	5 月	7 日	改正
令和 4 年	4 月	1 日	改正
令和 5 年	4 月	1 日	改正
令和 6 年	4 月	1 日	改正

大阪市環境局

環境局請負工事提出書類一覧表【共通指定様式】

(令和6年4月1日 改正)

番号	書類名	提出部数	提出期限	摘要	様式
1	工事着手通知書	1	契約締結後7日以内		様式-1
2	労災保険加入証明書	1	現場着手日までに	労働者災害補償保険法施行規則第49条による。 ※契約金額が300万円以上の場合に提出。	様式-2
3	請負代金内訳書	1	契約締結後21日以内	工事請負契約書第4条第1項による。	様式-3
4	工事工程表	1	契約締結後21日以内	工事請負契約書第4条第1項による。	様式-4
5	現場代理人及び主任技術者等通知書(当初・変更)	1	契約締結後7日以内 (変更)については、 変更後10日以内	工事請負契約書第11条による。 下請負契約金額の総額が4,500万円以上(建築一式工事では7,000万円以上)の場合に、監理技術者の配置を要する。 主任技術者又は監理技術者は、請負代金額が4,000万円以上(建築一式工事では8,000万円以上)の場合に専任を要する。 専門技術者は当該工事にかかる専門工事を施工する場合に定める。	様式-5
6	現場代理人等変更通知書	1	変更後10日以内	工事請負契約書第11条による。 現場代理人等の変更が生じた場合に、変更理由を記入のうえ提出する。	様式-6
7	技術者等経歴書 (当初・変更)	1	契約締結後7日以内 (変更)については、 変更後10日以内	該当する本人が記入のうえ提出する。	様式-7
8	「監理技術者資格者証」 「監理技術者講習修了証」 届出書(当初・変更)	1	契約締結後7日以内 (変更)については、 変更後10日以内	建設業法第26条第5項による。	様式-8
9	「受注者に所属することを証する書面」届出書 (当初・変更)	1	契約締結後7日以内 (変更)については、 変更後10日以内	健康保険被保険者証(所属会社の判るもの)、健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書、住民税特別徴収税額通知書・変更通知書、監理技術者資格者証により、雇用関係がいずれか確認できるものの写しを添付する。	様式-9
10	下請負契約通知書 (当初・変更)	1	下請契約締結後10日以内 (変更)については、 変更後10日以内	工事請負契約書第8条による。 下請契約を締結する場合には、下請金額にかかわらず全ての工事で作成すること。 施工体制台帳及び施工体系図並びに下請契約書(写)又は注文書・請書を添付する。 誓約書は、大阪市暴力団排除条例第8条第2項に基づき全ての下請負人が対象。 下請負人は「建設業者・宅建業者等企業情報検索システム」で検索し帳票を添付する。	様式-10 (1)(2)
	誓約書				
11	社会保険等未加入状況 報告書	1	下請負契約通知書と同時	下請負人のうち社会保険等未加入の建設事業者(建設業許可を受けているかどうかにかかわらず建設業を営む者全て)がある場合に提出すること。	様式-11
12	下請負人の 社会保険等加入状況確認書	1	下請負契約通知書と同時	保険加入状況表示欄に一つでも「-」がある場合は、未加入の者を除き提出すること。	様式-12

番号	書 類 名	提出 部数	提 出 期 限	摘 要	様 式
13	下請負人の 社会保険等加入状況報告書	1	発注者が発出する「確認書類の提出について（通知）」の発送日の翌日から起算して一次下請けは30日、二次下請けは60日以内	社会保険等の加入が確認できる書類(※1～7)のいずれかの写しを添付する。 ※1：経営規模等評価結果通知書 ※2：【健康保険・厚生年金保険】領収証書 ※3：【健康保険・厚生年金保険】社会保険料納入証明書 ※4：【健康保険・厚生年金保険】資格取得確認および標準報酬決定通知書 ※5：【雇用保険】領収書済通知書および労働保険・概算・確定保健料申告書 ※6：【雇用保険】雇用保険被保険者資格取得等通知書（事業主通知用） ※7：国の「建設業者・宅建業者等企業情報検索システム」の検索結果画面	様式-13
14	施工体制台帳 (当初・変更) 作業員名簿	1	下請契約締結後10日以内 (変更)については、 変更後10日以内	建設業法第24条の8第1項及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第15条第1項による。 下請契約を締結する場合には、下請金額にかかわらず、全ての工事で作成すること。	様式-14 (1), (2), (3)
15	再下請負通知書	1	下請契約締結後10日以内 (変更)については、 変更後10日以内	建設業法第24条の8第2項及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第15条第1項による。 下請負人（一次下請け以降）が再下請負を行う場合、施工体制台帳及び下請契約書（写）又は注文書・請書を添付する。	様式-15
16	施工体系図 (当初・変更)	1	下請契約締結後10日以内 (変更)については、 変更後10日以内	建設業法第24条の8第4項及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律第15条第1項による。 下請契約を締結する場合には、下請金額にかかわらず、全ての工事で作成すること。	様式-16
17	工事担当技術者台帳 (当初・変更)	1	契約締結後10日以内 (変更)については、 変更後10日以内	下請負契約の有無及び請負代金額にかかわらず、全ての工事で提出する。 施工体系図と同じ配列とし、添付する写真はカラー写真にて顔が明確に判別できること。	様式-17
18	工事実績情報サービス 〔CORINS〕 【登録のための確認のお願い】	1	契約締結後10日以内 なお、登録内容の変更時、契約変更締結後10日以内	契約金額が500万円以上のすべての工事。 登録機関指定様式のダウンロードしたものを提出し、監督員の確認を受ける。	指定(A) 様式-18
	工事実績情報サービス 〔CORINS〕 【登録内容確認書】			契約金額が500万円以上のすべての工事。 登録後、登録機関指定様式のダウンロードしたものを提出する。	指定(A) 様式-18
19	工事等前払金申請書	1	必要な場合すみやかに	工事請負契約書第35条第1項による。 前払金保証証書（2部）・請求書共。	様式-19
20	施工計画書	1	工事施工前までに	監督員が指示する工種について記載すること。	—
21	実施工程表	1	施工計画書の提出時	変更がある場合は、その都度提出する。	—
22	建設業退職金共済掛金収納書届 (当初・変更) 共済証紙購入枚数説明書	1	契約締結後1ヶ月以内 (変更)については、 変更後10日以内	契約金額が2,000万円以上(建築工事については3,000万円以上)のすべての工事。	様式-20 (1), (2)

番号	書 類 名	提出 部数	提 出 期 限	摘 要	様 式
23	再生資源利用計画書 再生資源利用促進計画書	1	施工計画書の提出時	契約金額が100万円以上のすべての工事。	指定(B)
24	週休2日届出書	1	施工計画書の提出時	週休2日工事実施の有無を届出。	様式-21 (1), (2)
	現場閉所（計画・実績）書	1	計画書は前月20日まで 実績書は翌月5日まで	同工事を実施する場合に、毎月、計画・実績を報告。	
25	電子マニフェスト加入証	1	施工計画書の提出時	排出事業者、収集運搬業者、及び処分業者各々の写し。	—
26	紙マニフェスト交付に関する承 諾願い	1	事実判明後速やかに	やむを得ない事情等により、紙マニフェストを使用する際に提出。	様式-22 (1), (2)
	紙マニフェスト交付に関する報 告書	1	事実判明後速やかに	一時的な紙マニフェスト使用から電子マニフェスト使用を再開する際に提出。	
27	工事打合せ書	1	打合せの都度	工事請負契約書第1条第5項による。 発注者と請負者の間で、請求・指示・通知・協議・承諾・報告・提出等ととりかわす書面。	様式-23
28	産業廃棄物処理契約関係書類	1	契約手続き完了後速やかに	産業廃棄物処理委託契約書（写し） 産業廃棄物処分業許可証（写し） 産業廃棄物収集運搬業許可証（写し） 産業廃棄物運搬経路図	—
29	工期変更協議書	1	延期の必要が生じた場合。 ただし、完成期限14日以前	工事請負契約書第22条による。 工事の実施にあたり、やむを得ない事情により、工期内に工事を完了することが不可能となった場合。	様式-24
30	事故報告書（第1報用）	1	事故発生後速やかに	施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督員に通報するとともに、事故報告書を提出する。	様式-25
31	支給材料受領書	1	受領日から7日以内	工事請負契約書第16条第3項による。	様式-26
32	支給材料返還書	1	返還する時	工事請負契約書第16条第9項による。	様式-27
33	工事の部分使用について (協議・承諾)	1	部分使用前すみやかに	工事請負契約書第34条第1項による。 引渡し前の工事目的物について発注者による部分使用が必要な場合。	様式-28
34	部分払(第 回中間)検査願	1	検査希望日の14日前	工事請負契約書第39・40条による。	様式-29
35	工事履行報告書	1	翌月の15日までに	工事請負契約書第12条による。	様式-30
36	工事日報	1	翌月の15日までに	毎日の工事内容を記載する。	—
37	工事部分完成通知書	1	工事部分完成日	工事請負契約書第40条による。	様式-31
38	工事履行遅延報告書	1	事実発生日	受注者の責に帰する理由により、履行遅延が生じた場合。	様式-32 (1), (2), (3), (4)
	履行遅延届兼工事続行願				
	誓約書				
	履行遅延理由書				

番号	書 類 名	提出 部数	提 出 期 限	摘 要	様 式
39	建設系廃棄物搬入集計表	1	翌月初め	建設系廃棄物電子マニフェスト（写し）	様式-33 (1) (2)
40	再生資源利用実施書 再生資源利用促進実施書	1	再資源化等の完了後速やかに	契約金額が100万円以上のすべての工事。	指定(B)
41	現場発生品調書	1	工事完成日	発生品調書には、処分先の受領（受入）書または返納証明書並びに計量伝標を添付すること。	様式-34
42	建設業退職金共済制度共済証紙 購入・貼付枚数最終報告書	1	工事完成日	契約金額が2,000万円以上(建築工事については3,000万円以上)のすべての工事。	様式-35
43	創意工夫・社会性等に関する実施状況	1	工事完成日	工事施工において、自ら立案実施した創意工夫に関する項目、または地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について提出する。	様式-36
44	工事記録写真	1	工事完成日	工事内容を記録したもの。	—
45	工事完成通知書	1	工事完成日	工事請負契約書第32条第1項による。	様式-37
46	工事実績情報サービス 〔CORINS〕 【工事完成時の登録】	1	工事完成後10日以内	変更時と工事完成時の間が10日に満たない場合は省略できる。	指定(A) 様式-18
47	工事目的物引渡書	1	工事完成検査合格後すみやかに	工事請負契約書第32条第5項による。	様式-38
48	検査指示事項処置確認書	1	処置完了後速やかに	工事検査で処置等の指示を受けた場合に作成し提出する。	様式-39
49	請求書	1	工事完成検査合格後すみやかに	工事請負契約書第33条による。	様式-40

※1. 提出期限については、特記仕様書等に定めがある場合を除き、土曜日・日曜日・祝日を含む。

※2. 様式欄の「指定(A)」は、一般財団法人「日本建設情報総合センター(JACIC)」の発行する様式をいう。

※3. 様式欄の「指定(B)」は、国土交通省 建設リサイクル報告の様式をいう。

https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.htm

工事着手通知書

令和 年 月 日

大阪市長 様

所在地

受注者 社名

代表者名

次のとおり工事に着手しましたので通知します。

記

契 約 番 号	大契乙 第 号	
契 約 年 月 日		
工 事 名 称		
工 事 場 所		
工 事 期 限		
総括監督員	主任監督員	担当監督員

労災保険加入証明書

令和 年 月 日

労働基準監督署長 様

所在地

受注者 社名

代表者名

次の工事について、大阪市長に労災加入済の事実を報告する必要があります
ので、証明願います。

工 事 名 称

保険料算定期間 自
(工事期間) 至

労 災 保 険 番 号

証 明 欄

上記工事について、労災保険加入済であることを証明する。

令和 年 月 日

労働基準監督署長

印

請負代金内訳書

令和 年 月 日

大阪市長 様

所在地
受注者 社名
代表者名

次の工事について、工事請負契約書第4条第1項の規定により、別紙のとおり提出します。

契 約 番 号	大契乙 第 号
工 事 名 称	
契 約 年 月 日	
工 期	自
	至
請 負 代 金 額	円（税込み）

注1） 添付する内訳書については、本市設計図書の内訳明細書に基づき、工種・種別・細別・単位・数量・単価・金額等、すべての項目について記載してください。

注2） 内訳書には、工事価格（税抜き）のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額を記載してください。

法定福利費額

円

工事工程表

令和 年 月 日

大阪市長 様

所在地
受注者 社名
代表者名

記

契 約 番 号	大契乙 第 号
工 事 名 称	
工事内容／年月日	

(注) 工種または種別ごとに、契約の日より完成期日までの所要日数をグラフで表すこと。

大阪市長 様

所在地
受注者 社名
代表者名

次のとおり現場代理人及び主任技術者等を定めましたので、別紙の「技術者等経歴書」を添えて通知します。

契 約 番 号	大契乙 第 号			
契 約 年 月 日				
工 事 名 称				
工 事 場 所				
契 約 金 額	円 (うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 円)			
工 事 期 限				
技術者分類	技術者氏名	専任・非専任 の区分	建設業法上の該当資格 に○を付ける	備 考
現 場 代 理 人	ふりがな	常駐		
主 任 技 術 者	ふりがな	専任・非専任	建設業法第7条第2号の イ・ロ・ハ	
監 理 技 術 者	ふりがな	専任・非専任	建設業法第15条第2号の イ・ロ・ハ	
監理技術者補佐	ふりがな	専任	建設業法第7条第2号の イ・ロ・ハ	
専 門 技 術 者 ()	ふりがな	専任・非専任	建設業法第7条第2号の イ・ロ・ハ	()内には専門技術者を置いて施工する工事の建設業法上の区分を記入する。
請 負 者 の 許 可 区 分 等	土木一式・建築一式・電気・管・鋼構造物・舗装・しゅんせつ・塗装 防水・機械器具設置・造園・清掃施設・その他() 大臣・知事 特定・一般 第 号			

現場代理人等変更通知書

令和 年 月 日

大阪市長 様

所在地

受注者 社名

代表者名

現場代理人等について次の理由により変更しますので、工事請負契約書第11条に基づき通知します。

記

工 事 名 称		
変 更 理 由		
現 場 代 理 人	(元)	(変更)
主 任 技 術 者	(元)	(変更)
監 理 技 術 者	(元)	(変更)
監 理 技 術 者 補 佐	(元)	(変更)
専 門 技 術 者	(元)	(変更)

- ☐ 現場代理人
☐ 主任技術者
☐ 監理技術者
☐ 監理技術者補佐
☐ 専門技術者

経歴書（当初・変更）

氏 名			生年月日	
職 歴		年 月	入社（ 年 月退職）	
		年 月	入社（ 年 月退職）	
		年 月	入社	
資 格		年 月		
工 事 経 歴				
発 注 者	年度	工 事 名 称		技術者の種類
上記のとおり相違ありません。 ☐ 現場代理人 ☐ 主任技術者 ☐ 監理技術者 ☐ 監理技術者補佐 ☐ 専門技術者				

氏名

「監理技術者資格者証」
「監理技術者講習修了証」

届出書 （ 当初 ・ 変更 ）

令和 年 月 日			
大阪市長 様			
所在地			
受注者 社名			
代表者名			
本工事の監理技術者を建設業法第 2 6 条第 5 項により、次のとおり届け出します。			
工事名称		契約番号 大契乙 第 号	
契約締結日	工事期限		
監理技術者氏名			
「監理技術者資格者証」貼付（表面）		「監理技術者資格者証」貼付（裏面）	
※ 「監理技術者講習修了証」貼付（表面）		※ 「監理技術者講習修了証」について、平成 1 6 年 3 月 1 日以降に交付された資格者証を所持している者のみ貼付けてください。ただし、平成 1 6 年 2 月 2 9 日以前に指定講習を受講した者については、指定講習に係る修了証の写しとします。	

（注） 「監理技術者資格者証」「監理技術者講習修了証」の写しは、カラーコピーしたものを貼付けてください。
なお、表示内容がはっきりと読み取れる様にコピーしてください。

「受注者に所属することを証する書面」届出書（当初・変更）

令和		年		月		日	
大阪市長 様							
受注者		所在地 社名 代表者名					
下請負人		所在地					
〔 専門技術者が 〕		社名					
下請負人の場合		代表者名					
主任技術者等が当該受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係にある者であることの証明を提出します。							
工 事 名 称				契約番号 大契乙 第 号			
契約締結日				工事期限			
☐ 現場代理人 ☐ 主任技術者 ☐ 監理技術者 ☐ 監理技術者補佐 ☐ 専門技術者							
< 証明書類貼付欄 >							

注) 1. ☐ 内には、該当する項目にレを記入してください。

2. 貼付書面として、健康保険被保険者証（所属会社の判るもの）、健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬決定通知書、住民税特別徴収税額通知書・変更通知書、監理技術者資格者証の雇用関係がいずれか確認できるものの写し。

3. 現場代理人、主任技術者等の同一性の把握は、運転免許証等で氏名と生年月日と住所を確認すること。

下請負契約通知書

(当初 ・ 変更)

令和 年 月 日

大阪市長 様

所在地

受注者 社名

代表者名

次のとおり下請負契約が整いましたので、工事請負契約書第8条の規定により通知します。

なお、下請負人は、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく措置期間中ではありません。また、工事に関する調整、指導、監督については当社において一切の責任をもつて行います。

記

工事名称	
工事場所	
添付書類	☐ 施工体制台帳及び施工体系図
	☐ 下請契約書(写し)又は注文書・請書
	☐ 工事担当技術者台帳

(注) □内には、該当する項目にレを記入してください。

【下請負人等用】

令和 年 月 日

大阪市契約担当者 様

所在地

受注者 社名

代表者名

生年月日 年 月 日生

⑩

(契約書に押印する印鑑と同一印)

誓 約 書

私は、大阪市が大阪市暴力団排除条例に基づき、公共工事その他の市の事務事業により暴力団を利することとならないように、暴力団員及び暴力団密接関係者を入札、契約等から排除していることを承知したうえで、次に掲げる事項を誓約します。

案件名称：

元請負人（大阪市の契約の相手方）：

直接の契約の相手方：

- 私は、次の公共工事等を受注するに際して、大阪市暴力団排除条例第2条第2号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者のいずれにも該当しません。
- 私は、大阪市暴力団排除条例第2条第2号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に掲げる者の該当の有無を確認するため、大阪市から役員の氏名その他必要な事項の報告を求められたときは、速やかに書面等（役員名簿等）により提出します。
- 私は、本誓約書その他の提出した書面等が、元請負人を通じて大阪市へ提出されること及び大阪市から大阪府警察本部に提供されることに同意します。
- 私が大阪市暴力団排除条例第2条第2号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に該当する事業者であると大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市の調査により判明した場合には、大阪市が大阪市暴力団排除条例及び大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づき、大阪市ホームページ等において、その旨を公表することに同意します。
- 私が大阪市暴力団排除条例第7条第1号に規定する下請負人を使用する場合は、これら下請負人から誓約書を徴し、元請負人を通じて当該誓約書を大阪市の提出します。
- 私が使用する大阪市暴力団排除条例第7条第2号に規定する者について、大阪市からこれらの者の誓約書の提出を求められたときは、当該誓約書を徴収し、元請負人を通じて大阪市の提出します。
- 私が使用する大阪市暴力団排除条例第7条各号に規定する下請負人等が、大阪市暴力団排除条例第2条第2号又は大阪市暴力団排除条例施行規則第3条各号に該当する事業者であると大阪市が大阪府警察本部から通報を受け、又は大阪市の調査により判明し、大阪市から下請契約等の解除又は二次以降の下請負にかかる契約等の解除の指導を受けた場合は、当該指導に従います。

○大阪市暴力団排除条例（抜粋）

（参 考）

（公共工事等及び売払い等からの暴力団の排除に関する措置）

第8条 市長は、前条の趣旨を踏まえ、次に掲げる措置を講ずるものとする。

- (1) 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者に対し、公共工事等及び売払い等に係る入札に参加するために必要な資格を与えないこと
 - (2) 入札の参加者の資格を有する者（以下「有資格者」という。）が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、当該有資格者を公共工事等及び売払い等に係る入札に参加させないこと
 - (3) 有資格者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、必要に応じ、その旨を公表すること
 - (4) 公共工事等に係る入札の参加者の資格の登録を正当な理由がなく取り下げ、かつ、当該登録を取り下げた日から1年を経過しない者であって、暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められるものに対する前号に掲げる措置に準ずる措置
 - (5) 暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められる者を契約の相手方としないこと
 - (6) 公共工事等及び売払い等の契約相手方が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、当該公共工事等及び売払い等の契約を解除すること
 - (7) 公共工事等の下請負人等が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認められた場合には、契約相手方に対して、当該下請負人等との契約の解除を求め、契約相手方が当該下請負人等との契約の解除の求めを拒否した場合には、契約相手方との当該公共工事等の契約を解除すること
 - (8) 前各号に掲げるもののほか、公共工事等及び売払い等からの暴力団の排除を図るために必要な措置
- 2 市長は、前項各号（第3号を除く。）に掲げる措置を講ずるために必要があると認めるときは、契約相手方及び下請負人等に対し、これらの者が暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書の提出及び必要な事項の報告等を求めることができる。
- 3 市長は、前項の誓約書を提出した者が暴力団員又は暴力団密接関係者に該当すると認めるときは、その旨を公表することができる。

○大阪市暴力団排除条例施行規則（抜粋）

（暴力団密接関係者）

第3条 条例第2条第3号の市規則で定める者は、次のいずれかに該当する者とする。

- (1) 自己若しくは第三者の利益を図り又は第三者に損害を加える目的で、暴力団又は暴力団員を利用した者
- (2) 暴力団の威力を利用する目的で、又は暴力団の威力を利用したことに関し、暴力団又は暴力団員に対し、金品その他の財産上の利益又は役務の供与（次号において「利益の供与」という。）をした者
- (3) 前号に定めるもののほか、暴力団又は暴力団員に対し、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなる相当の対償のない利益の供与をした者
- (4) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者
- (5) 事業者で、次に掲げる者（アに掲げる者については、当該事業者が法人である場合に限る。）のうちに暴力団員又は

第1号から前号までのいずれかに該当する者のあるもの

- ア 事業者の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他のいかなる名称を有する者であるかを問わず、当該事業者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）
- イ 支配人、本店長、支店長、営業所長、事務所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、営業所、事務所その他の組織（以下「営業所等」という。）の業務を統括する者
- ウ 営業所等において、部長、課長、支店次長、副支店長、副所長その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、それらと同等以上の職にあるものであって、事業の利益に重大な影響を及ぼす業務について、一切の裁判外の行為をする権限を有し、又は当該営業所等の業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者
- エ 事実上事業者の経営に参加していると認められる者
- (6) 前各号のいずれかに該当する者であることを知りながら、これを相手方として、公共工事等に係る下請契約、資材又は原材料の購入契約その他の契約を締結した事業者

社会保険等未加入状況報告書

令和 年 月 日

環境局長 様

所在地
受注者 社名
代表者名

次の工事について、下請負人のうち、雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の一部又は全部に、建設事業者として未加入の者がありますので、次のとおり報告します。

なお、本書に記載する下請負人に対し、当該下請負人が社会保険等に未加入である旨を、大阪市が社会保険等担当機関に通報することについて、周知しています。

記

工事名	
工事期限	
工事場所	
未加入者	別紙のとおり

社会保険等未加入状況報告書（別紙）

番 号	商号又は名称	商号又は名称 フリガナ(全角)	営業所名	代表者名	所在地	電話番号	未加入保険の種別 未加入のものを ○で囲む	備 考
1							雇用保険 健康保険 厚生年金保険	
2							雇用保険 健康保険 厚生年金保険	
3							雇用保険 健康保険 厚生年金保険	
4							雇用保険 健康保険 厚生年金保険	

受 注 者 _____

工 事 名 称 _____

工 事 期 限 _____

下請負人の社会保険等加入状況確認書

令和 年 月 日

「建設業者・宅建業者等企業情報検索システム」印刷帳票において、すべての社会保険等の加入状況の確認ができませんでしたが、
下請負人から以下の書類の提出を受け、下請負人の社会保険等の加入状況を確認しましたので報告します。

(1) 元請負人の商号又は名称		(2) 下請負人の商号又は名称	
(3) 「建設業者・宅建業者等企業情報検索システム」印刷帳票において、社会保険等の加入状況が確認できなかった保険及び加入状況を確認した書類等（該当を ☒ チェックしてください。）			
該当する保険	加入が確認できる場合は、確認した書類		法令で適用が除外されている場合
☐ 健康保険 ☐ 厚生年金保険	☐ 「経営規模等評価結果通知書／総合評定値通知書」印刷帳票 ☐ 「領収証書」 ☐ 「社会保険料納入証明（申請）書」 ☐ 「資格取得確認および標準報酬決定通知書」		☐ 適用除外
☐ 雇用保険	☐ 「経営規模等評価結果通知書／総合評定値通知書」印刷帳票 ☐ 「領収済通知書」及び「労働保険概算・確定保険料申告書」 ☐ 「雇用保険被保険者資格取得等通知書（事業主通知用）」		☐ 適用除外

(注) 1 本書の社会保険等とは、雇用保険法（昭和49年法律第116号）に基づく雇用保険、健康保険法（大正11年法律第70号）に基づく健康保険及び厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）に基づく厚生年金をいいます。

2 「法令で適用が除外」に該当するかどうかを確認しようとするときは、健康保険及び厚生年金保険については、日本年金機構（年金事務所）に、雇用保険については、厚生労働省（公共職業安定所）に、問い合わせてください。

3 元請負人は、当該下請負人の社会保険等の加入の事実が確認できる書類を適切に保管するとともに、大阪市から社会保険等の加入の事実が確認できる書類の提出を求められたときは、速やかに提出してください。

令和 年 月 日

環境局長 様

所在地
受注者 社名
代表者名

下請負人の社会保険等加入状況報告書

大阪市より令和 年 月 日付け大 第 号にて通知を受けた下請負人の社会保険等の加入状況について、次のとおり報告します。

記

1 下請負人の商号又は名称			
2 加入すべき社会保険等			
☐ 雇用保険 ☐ 健康保険 ☐ 厚生年金保険			
3 社会保険等の加入（もしくは、加入に必要な届出）の状況			
☐ 加入 ☐ 適用除外 ☐ 未加入			
(注) 社会保険等の加入状況を確認した書類にチェックを行い、書類を添付してください。			
【確認書類】	健康保険	☐ 「領収証書」 ☐ 「社会保険料納入証明（申請）書」	☐ 「建設業者等企業情報検索システム」の印刷帳票 ☐ 「厚生年金保険・健康保険適用事業所検索システム」の印刷帳票
	厚生年金保険	☐ 「資格取得確認および標準報酬決定通知書」	☐ 「経営規模等評価結果通知書／総合評定値通知書」印刷帳票
	雇用保険	☐ 「領収済通知書」及び「労働保険概算・確定保険料申告書」 ☐ 「労働保険適用事業場検索」の印刷帳票 ☐ 「雇用保険被保険者資格取得等通知書（事業主通知用）」	☐ 「建設業者等企業情報検索システム」の印刷帳票 ☐ 「経営規模等評価結果通知書／総合評定値通知書」印刷帳票

令和 年 月 日

施工体制台帳・施工体系図

大阪市長 様

所在地
受注者 社名
代表者名

下記工事の施工体制台帳・施工体系図を、別紙のとおり提出します。

記

工事名称：

施工体制台帳

[会 社 名] _____

[事業所名] _____

建 設 業 の 許 可	許 可 業 種	許 可 番 号		許可(更新)年月日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号 令和 年 月 日
	工事業	大臣 知事	特定 一般	第 号 令和 年 月 日

工 事 名 称 及 工 事 内 容			
発 注 者 名 及 住 所			
工 期	自 至	契 約 日	

契 約 業 所	区 分	名 称	住 所
	元請契約		
	下請契約		

健康保険等の 加入状況	保険加入の 有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険	
		加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外	加入	未加入 適用除外
	事業所整理 記号等	区 分	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険	雇用保険	
		元請契約					
		下請契約					

発 注 者 の 監 督 員 名		権 限 及 び 意 見 申 出 方 法	
--------------------	--	------------------------	--

監 督 員 名		権 限 及 び 意 見 申 出 方 法	
現 場 代 理 人 名		権 限 及 び 意 見 申 出 方 法	
監 理 技 術 者 名 主 任 技 術 者 名	専 任 非専任	資 格 内 容	
監 理 技 術 者 補 佐 名		資 格 内 容	
専 門 技 術 者 名		専 門 技 術 者 名	
	資 格 内 容	資 格 内 容	
	担 当 工 事 内 容	担 当 工 事 内 容	

1号特定技能外国人の 従事の状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の従 事の状況(有無)	有 無
-------------------------	----------	------------------------	----------	------------------------	----------

- (記入要領)
- この様式は元請が作成し、一次下請負業者を通じて報告される再下請負通知書（様式第1号一甲）を添付する事により、一次下請負業者別の施工体制台帳として利用する。
 - 上記の記載事項が発注者との請負契約書や下請負契約書に記載が有る場合はその写しを添付する事により記載を省略する事が出来る。
 - 監理技術者又は主任技術者の配属状況について「専任・非専任」のいずれかに○印を付けること。
 - 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（監理技術者が専門技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることが出来る。）
 - 監理技術者又は主任技術者及び専門技術者について次のものを添付すること。
①資格を証するものの写し ②自社従業員である証明書類の写し（従業員証、健康保険証）

※1号特定技能外国人・外国人建設就労者・外国人技能実習生の記入要領

- 1号特定技能外国人が建設工事に従事する場合は「有」を、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。
- 外国人建設就労者が建設工事に従事する場合は「有」を、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。
- 外国人技能実習生が建設工事に従事する場合は「有」を、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

《下請負人に関する事項》

会 社 名		代表者名	
住 所 電 話 番 号			
工 事 名 称 及 び 工 事 内 容			
工 期	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	契 約 日	令和 年 月 日

建 設 業 の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号	許可(更新)年月日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号 令和 年 月 日
	工事業	大臣 特定 知事 一般	第 号 令和 年 月 日

健康保険等の 加入状況	保険加入 の有無	健康保険	厚生年金保険		雇用保険	
		加入 未加入 適用除外	加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外	
	事業所 整理記号等	営業所の名称	健康保険	厚生年金保険		雇用保険

現 場 代 理 人 名			安 全 衛 生 責 任 者 名		
権 限 及 び 意 見 申 出 方 法			安 全 衛 生 推 進 者 名		
※ 主 任 技 術 者 名	専 任 非専任		雇 用 管 理 責 任 者 名		
資 格 内 容			※ 専 門 技 術 者 名		
			資 格 内 容		
			担 当 工 事 内 容		
建設業退職金共済制度加入有無	加入済 ・ 未加入				

1号特定技能外国人の 従事の状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
-------------------------	----------	------------------------	----------	------------------------	----------

※ [主任技術者、専門技術者の記入要領]

- 主任技術者の配属状況について [専任・非専任]のいずれかに○印を付すこと。
- 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
- 主任技術者の資格内容（該当するものを選んで記入する。）
 - ①経験年数による場合
 - 1）大学卒 [指定学科] 3年以上の実務経験
 - 2）高校卒 [指定学科] 5年以上の実務経験
 - 3）その他 1 0年以上の実務経験
 - ②資格等による場合
 - 1）建設業法「技術検定」
 - 2）建築士法「建築士試験」
 - 3）技術士法「技術士試験」
 - 4）電気工事士法「電気工事士試験」
 - 5）電気事業法「電気主任技術者国家試験等」
 - 6）消防法「消防設備士試験」
 - 7）職業能力開発促進法「技能検定」

※健康保険等の加入状況の記入要領

- 各保険の適用を受ける営業所について届け出を行っている場合には「加入」、行っていない場合（適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部について行っていない場合を含む）は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用を除外される場合は「適用除外」を○で囲む。
- 元請契約に係る営業所の名称及び下請契約に係る営業所の名称をそれぞれ記載し、一次下請人に関する事項にある営業所の名称については請負契約に係る営業所の名称を記載。
- 事業所整理記号及び事業所番号（健康保険組合にあっては組合名）を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。
- 事業所整理記号及び事業所番号を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。
- 労働保険番号を記載。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載。

※2～5において、直近上位の注文者との請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請負業者との請負契約を行う場合には欄を追加。

作業員名簿

令和 年 月 日

工事名称 _____

受注者名 _____

○次下請名 _____

番号	ふりがな	生年月日	職種	社会保険の 加入状況	中小企業退職金共 済・建設業退職金共 済の加入状況	安全衛生教育の 受講状況	保有資格（任意）
	氏 名	年 齢					
1		年 月 日		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
		歳					
2		年 月 日		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
		歳					
3		年 月 日		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
		歳					
4		年 月 日		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
		歳					
5		年 月 日		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
		歳					
6		年 月 日		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
		歳					
7		年 月 日		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
		歳					
8		年 月 日		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
		歳					
9		年 月 日		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
		歳					
10		年 月 日		加入済 未加入	加入済 未加入	受講済 未受講	
		歳					

再下請負通知書

次

直近上位の
注 文 者 名

【報告下請負業者】
住 所

現場代理人名
(所 長 名)

様

元 請 名 称

会 社 名
代表者名

《自社に関する事項》

工 事 名 称
及
び
工 事 内 容

自 至
令和 年 月 日
令和 年 月 日

注 文 者 と
の 契 約 日

令和 年 月 日

建 設 業 の
許 可

施工に必要な許可業種

許 可 番 号

許可(更新)年月日

工事業

大臣 特定
知事 一般 第 号

令和 年 月 日

工事業

大臣 特定
知事 一般 第 号

令和 年 月 日

健康保険等の
加入状況

保険加入
の有無

健康保険
加入 未加入
適用除外

厚生年金保険
加入 未加入
適用除外

雇用保険
加入 未加入
適用除外

事業所
整理記号等

営業所の名称

健康保険

厚生年金保険

雇用保険

監 督 員 名

権 限 及 び
意見申出方法

現 場 代 理 人 名

権 限 及 び
意見申出方法

※主任技術者名

専 任
非専任

資 格 内 容

安全衛生責任者名

安全衛生推進者名

雇用管理責任者名

※専門技術者名

資 格 内 容

担当工事内容

1号特定技能外国人の
従事の状況(有無)

有 無

外国人建設就労者の
従事の状況(有無)

有 無

外国人技能実習生の
従事の状況(有無)

有 無

(記入要領)

1. 報告下請負業者は直近上位の注文者に提出すること。

2. 再下請負契約がある場合は《再下請負関係》欄（当用紙の右部分）を記入するとともに次の契約書類（金額の記載が必要）の写しを提出する。なお、再下請が複数ある場合は《再下請負関係》欄をコピーして使用する。

①契約書、注文書・請書等、下請基本契約書

3. 一次下請負業者は、二次下請負業者以下の業者から提出された書類とともに様式第2号に準じ下請負業者編成表を作成の上、元請に届出ること。

4. この届出事項に変更があった場合は直ちに再提出すること。

※1号特定技能外国人・外国人建設就労者・外国人技能実習生の記入要領

1. 1号特定技能外国人が建設工事に従事する場合は「有」を、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

2. 外国人建設就労者が建設工事に従事する場合は「有」を、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

3. 外国人技能実習生が建設工事に従事する場合は「有」を、従事する予定がない場合は「無」を○で囲む。

《再下請負関係》 再下請負業者及び再下請負契約関係について次のとおり報告いたします。

会 社 名			代表者名		
住 所 電 話 番 号					
工 事 名 称 及 び 工 事 内 容					
工 期	自 至	令和 年 月 日 令和 年 月 日	契約日	令和 年 月 日	

建 設 業 の 許 可	施工に必要な許可業種	許 可 番 号		許可(更新)年月日	
	工事業	大臣 特定 第 号		令和 年 月 日	
		知事 一般			
	工事業	大臣 特定 第 号		令和 年 月 日	
		知事 一般			

健康保険等の 加入状況	保険加入 の有無	健康保険		厚生年金保険		雇用保険			
		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外		加入 未加入 適用除外			
	事業所 整理記号等	営業所の名称		健康保険		厚生年金保険		雇用保険	

現 場 代 理 人 名			安全衛生責任者名		
権 限 及 び 意 見 申 出 方 法			安全衛生推進者名		
※ 主 任 技 術 者 名	専 任 非専任		雇用管理責任者名		
資 格 内 容			※専門技術者名		
			資格内容		
			担当工事内容		

1号特定技能外国人の 従事の状況(有無)	有 無	外国人建設就労者の 従事の状況(有無)	有 無	外国人技能実習生の 従事の状況(有無)	有 無
-------------------------	-----	------------------------	-----	------------------------	-----

- ※[主任技術者、専門技術者の記入要領]

1. 主任技術者の配属状況について [専任・非専任]のいずれかに○印を付すこと。

2. 専門技術者には、土木・建築一式工事を施工する場合等でその工事に含まれる専門工事を施工するために必要な主任技術者を記載する。（一式工事の主任技術者が専門工事の主任技術者としての資格を有する場合は専門技術者を兼ねることができる。）複数の専門工事を施工するために複数の専門技術者を要する場合は適宜欄を設けて全員を記載する。
3. 主任技術者の資格内容（該当するものを選んで記入する。）

①経験年数による場合

1) 大学卒 [指定学科] 3年以上の実務経験

2) 高校卒 [指定学科] 5年以上の実務経験

3) その他 1 0年以上の実務経験

②資格等による場合

1) 建設業法「技術検定」

2) 建築士法「建築士試験」

3) 技術士法「技術士試験」

4) 電気工事士法「電気工事士試験」

5) 電気事業法「電気主任技術者国家試験等」

6) 消防法「消防設備士試験」

7) 職業能力開発促進法「技能検定」
- ※健康保険等の加入状況の記入要領

1. 各保険の適用を受ける営業所について届け出を行っている場合には「加入」、行っていない場合(適用を受ける営業所が複数あり、そのうち一部に行っていない場合を含む)は「未加入」、従業員規模等により各保険の適用を除外される場合は「適用除外」を○で囲む。

2. 請負契約に係る営業所の名称を記載。

3. 事業所整理記号及び事業所番号(健康保険組合にあつては組合名)を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。

4. 事業所整理記号及び事業所番号を記載。一括適用の承認に係る営業所の場合は、本店の整理記号及び事業所番号を記載。

5. 労働保険番号を記載。継続事業の一括の認可に係る営業所の場合は、本店の労働保険番号を記載。

※2～5において、直近上位の注文者との請負契約に係る営業所以外の営業所で再下請負業者との請負契約を行う場合には欄を追加。

工事作業所災害防止協議会兼施工体系図

発注者名		大阪市環境局	
工事名称			

工期	自	
	至	

元請名			
監督員名			
監理技術者名 主任技術者名			
監理技術者補佐名			
専門技術者名			
	担当工事内容		
専門技術者名			
	担当工事内容		

会長	統括安全衛生責任者

副会長	

元方安全衛生管理者	

書記	

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	令和年月日～令和年月日	

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	令和年月日～令和年月日	

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	令和年月日～令和年月日	

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	令和年月日～令和年月日	

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	令和年月日～令和年月日	

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	令和年月日～令和年月日	

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	令和年月日～令和年月日	

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	令和年月日～令和年月日	

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	令和年月日～令和年月日	

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	令和年月日～令和年月日	

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	令和年月日～令和年月日	

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	令和年月日～令和年月日	

工事	会社名	
	工事内容	
	安全衛生責任者	
	主任技術者	
	専門技術者	
	担当工事内容	
工期	令和年月日～令和年月日	

施工体制台帳（工事担当技術者）

工事担当技術者台帳

元請会社名	
現場代理人	
資格内容	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
担当工事内容	
☐ 専任 ・ ☐ 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
担当工事内容	
☐ 専任 ・ ☐ 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
担当工事内容	
☐ 専任 ・ ☐ 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
担当工事内容	
☐ 専任 ・ ☐ 非専任	
【写真添付欄】	

元請会社名	
監理技術者名	
主任技術者名	
資格内容	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
担当工事内容	
☐ 専任 ・ ☐ 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
担当工事内容	
☐ 専任 ・ ☐ 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
担当工事内容	
☐ 専任 ・ ☐ 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
担当工事内容	
☐ 専任 ・ ☐ 非専任	
【写真添付欄】	

元請会社名	
監理技術者補佐名	
資格内容	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
担当工事内容	
☐ 専任 ・ ☐ 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
担当工事内容	
☐ 専任 ・ ☐ 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
担当工事内容	
☐ 専任 ・ ☐ 非専任	
【写真添付欄】	

会社名	
主任技術者名	
担当工事内容	
☐ 専任 ・ ☐ 非専任	
【写真添付欄】	

【注意事項】

※ 添付する写真は、
縦 3cm
横 2.5cm
程度の大きさとし、
顔が判別できるものとする。

※ 番号は、施工体系図の番号
とする。

※ 本様式は、2部作成し、
1部保管し、1部提出する。
ただし、カラーコピーもしくは
デジタルカメラ写真を印刷し
たものを提出してもよい。

工事实績情報サービス（工事カルテ）の作成・登録について

受注者は、受注時または変更時において、工事請負代金額が500万円以上の工事について、工事实績情報サービス（CORINS）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として「工事カルテ」を作成し監督員の確認を受けたうえ、次の期間内に、登録機関に登録申請をしなければならない。

- ① 受注時は契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内。
- ② 登録内容の変更時は変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き10日以内。ただし、工期、技術者に変更が生じた場合に行うものとし、工事請負代金のみ変更の場合は、原則として登録を必要としない。
- ③ 完成時は工事完成後10日以内。
- ④ 訂正時は適宜。

また、登録機関発行の「登録内容確認書」が請負者に届いた際には、その写しを直ちに監督員に提示しなければならない。なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提示を省略できるものとする。

工事实績情報システムに関しては、以下にお問い合わせください

（一財）日本建設情報総合センター コリンズ・テクリスセンター

TEL : 03 - 3505 - 0463

<http://ct.jacic.or.jp/index.html>

コリンズのパンフレット（受注者向け・発注者向け）

http://ct.jacic.or.jp/news/pdf/cortec_20131126.pdf

工事等前払金申請書

令和 年 月 日

大阪市長 様

住 所 又 は
事 務 所 所 在 地
商 号 又 は 名 称
氏名又は代表者氏名

次の工事等請負契約について、下記により前払金をお支払い下さるよう別紙の〇〇〇建設業
保証株式会社発行の保証証書を添えて申請いたします。

記

工 事 名 称			
契 約 番 号	大契乙 第 号		
契 約 日			
着 手 日			
工 事 期 限			
請 負 金 額	¥		
前 払 金 額	¥		
ただし、請負金額の % (万円未満切捨て)			
上欄の前払申請を承認するものとする。		令和 年 月 日	
課 長	課長代理	係長	係 員

建設業退職金共済掛金収納書届

令和 年 月 日

大阪市長 様

所在地
受注者 社名
代表者名

次の工事の実施に必要となる建設業退職金共済掛金を納付しましたので、下欄に掛金収納書を貼付のうえお届けします。

記

工 事 名 称

請 負 金 額

工 事 期 間

自

～

至

掛金収納書添付場所

(契約者が発注者へ) と記載のある収納書

共済証紙購入枚数説明書

(☐契約締結時・☐契約変更時・☐その他事後購入時)

[令和 年 月 日 提出]

件名			
受注者名			
契約日		期限	
契約番号	大契乙 第 号	契約変更日	令和 年 月 日
請負金額 (税込)	締結時 円	変更後 円	(うち今回変更分 円)
証紙購入枚数	1 日 券 枚 1 0 日 券 枚 → 1 日 券 換 算 枚 計 枚 (変更時：これまでの購入総計 枚)		
購入枚数の根拠	☐ ①建退共制度対象労働者の延べ就労予定日数による ☐ ②勤労者退職金共済機構が示す証紙購入の考え方を参考 (労働者の建退共制度加入率 %) ☐ ③その他		
契約の締結後 1 カ月以内に 収納書を提出 できない場合	・その他理由 ・証紙購入予定時期 令和 年 月 頃		
共済証紙を購入しない理由	☐ ①自社退職金制度等他の退職金制度対象労働者のみ使用するため ☐ ②当初購入した共済証紙で対応できると判断したため (契約変更時) ☐ ③その他		

※ ・掛金収納書を提出する際に併せて提出してください。

・契約の締結後 1 カ月以内に掛金収納書を提出できない事情があるときは、その理由等を記入のうえ提出してください。

・証紙を購入しない場合もその理由を記入のうえ、提出してください。

建設業退職金共済制度の活用について

建設業退職金共済制度（以下「制度」という。）は、建設業に多数みられる短期雇用労働者の福祉を増進するとともに、これによって建設労働力を確保し、建設業の振興を図ることを目的として、中小企業退職金共済法に基づき創設されたものです。

この制度により、短期間に複数の事業主間を移動して労働することを常態とする建設労働者に対し、各事業主のもとにおけるすべての雇用期間を通算して退職金が支払われることになります。

本市としても、建設労働者の労働条件の改善と勤労意欲の向上が公共工事の円滑かつ適正な施工を確保する上で有効であることから、従来から、制度の普及・履行の促進について取り組んでおり、本市入札参加有資格者に対しては、次のとおり要請しているところです。

つきましては、制度の趣旨を御理解の上、制度の活用について格段の御配慮をいただきますようお願い申し上げます。

記

1. 建設業者は、制度に加入するとともに、制度の対象となる現場労働者について共済証紙を購入し、当該現場労働者の共済手帳に共済証紙を貼付するようにしてください。
2. 建設業者が下請契約を締結する際には、下請業者に制度へ加入するよう指導してください。

下請業者が制度への加入手続き等を行うにあたっては、その事務処理を元請業者に委託する方法もありますので、元請業者は積極的に受託するようにしてください。

また、元請業者が受託者となり下請業者に対して共済証紙の現物交付を行うようにしてください。
3. 契約金額2,000万円以上のすべての工事（ただし、建築工事については3,000万円以上）を受注した建設業者は、共済証紙購入に係る「掛金収納書（発注者用）」及び「共済証紙購入枚数説明書」（本市様式）を工事契約締結後1か月以内に事業主管局へ提出してください。

(裏面に続く)

4. 3の工事において、契約締結当初は工場製作の段階であるため制度の対象労働者を雇用しないこと等の理由により、期限内に当該工事に係る収納書を提出できない事情がある場合は、その理由及び証紙購入予定時期を「共済証紙購入枚数説明書」に記入のうえ事業主管局へ提出してください。事後に証紙を購入した場合は、「掛金収納書（発注者用）」及び「共済証紙購入枚数説明書」を速やかに事業主管局へ提出してください。
5. 3の工事において、工事期間中に契約変更により制度の対象となる労働者が増加する場合は、共済証紙を追加購入するとともに「掛金収納書（発注者用）」及び「共済証紙購入枚数説明書」を速やかに事業主管局へ提出してください。
6. 3の工事において、工事完成後速やかに、事業主管局へ「共済証紙購入・貼付枚数最終報告書」（本市様式）を提出し、最終の共済証紙購入枚数及び貼付枚数を報告してください。
7. 3の工事において、事業主管局から制度の履行状況について、共済証紙の受払い簿その他関係資料の提出及び調査を依頼する場合がありますので、その際にはご協力願います。

※ 建設業退職金共済制度についての問い合わせ先

勤労者退職金共済機構 建退共大阪府支部

住 所 大阪市中央区北浜東1-30 大阪建設会館1階

電 話 06（6941）3650

主任監督員	担当監督員

様式-21(1)

令和 年 月 日

大阪市長 様

所在地
受注者 社名
代表者名

週休2日届出書

週休2日の実施の意向について、以下のとおり届け出します。

1 工 事 名 称	
2 工 事 場 所	
3 工 事 期 間	～
4 届 出 内 容	a. 実施する。 b. 実施しない。 c. 実施から実施しないに変更する。
5 実 施 し な い 理 由 (4がb、cの場合のみ)	

※届け出については施工計画書の提出時に併せて提出すること。

主任監督員	担当監督員

記入例

令和 年 月 日

大阪市長 様

所在地 大阪市阿倍野区阿倍野筋〇ー〇

受注者 社名 〇〇〇〇株式会社

代表者名 〇〇 〇〇

現場閉所計画書

工 事 名 称 : 〇〇施設改修その他工事

工 事 期 間 : 令和5年9月29日 ~ 令和6年1月31日

令和 5 年 12 月					
日	曜日	対象外期間	現場閉所計画	現場閉所実績	備考
1	金				
2	土		○		
3	日		○		
4	月	○			工場製作期間
5	火	○			工場製作期間
6	水	○			工場製作期間
7	木	○			工場製作期間
8	金	○			工場製作期間
9	土		○		
10	日		○		
11	月				
12	火				
13	水				
14	木				
15	金				
16	土		○		
17	日		○		
18	月				
19	火				
20	水	○			発注者指定対象外期間
21	木	○			発注者指定対象外期間
22	金	○			発注者指定対象外期間
23	土	○			発注者指定対象外期間
24	日	○			発注者指定対象外期間
25	月	○			発注者指定対象外期間
26	火	○			発注者指定対象外期間
27	水				
28	木				
29	金	○			年末年始期間
30	土	○			年末年始期間
31	日	○			年末年始期間
小計	31	15	6		当月対象期間 16 日 割合 37.5 %
累計	94	26	24		対象期間 68 日 割合※ 35.3 %

(注) 備考には現場着手日、工事完成日、対象外期間の内容、計画日に休みを取れなかった理由と振替日等を記入。

(注) 対象外期間とは、年末年始6日、夏季休暇3日、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者が対象外としている内容に該当する期間をいう。

※ 現場閉所率：28.5%以上は4週8休、25%以上28.5%未満は4週7休、21.4%以上25%未満は4週6休とする。

主任監督員	担当監督員

記入例

令和 年 月 日

大阪市環境局長 様

(受注者)

所在地 大阪市阿倍野区阿倍野筋〇ー〇

社 名 〇〇〇〇株式会社

代表者 〇〇 〇〇

現場閉所実績書

工 事 名 称 : 〇〇施設改修その他工事
工 事 期 間 : 令和3年9月29日 ~ 令和4年1月31日

令和 5 年 12 月						
日	曜日	対象外期間	現場閉所計画	現場閉所実績	備考	
1	金					
2	土		○			
3	日		○			
4	月	○			工場製作期間	
5	火	○			工場製作期間	
6	水	○			工場製作期間	
7	木	○			工場製作期間	
8	金	○			工場製作期間	
9	土		○		11日(月)までに完成させる必要がある工事部分があるため	
10	日		○	○		
11	月			○	9日(土)の振替日	
12	火					
13	水					
14	木					
15	金					
16	土		○		18日(月)までに完成させる必要がある工事部分があるため	
17	日		○	○		
18	月					
19	火					
20	水	○			発注者指定対象外期間	
21	木	○			発注者指定対象外期間	
22	金	○			発注者指定対象外期間	
23	土	○			発注者指定対象外期間	
24	日	○			発注者指定対象外期間	
25	月	○			発注者指定対象外期間	
26	火	○			発注者指定対象外期間	
27	水					
28	木					
29	金	○			年末年始期間	
30	土	○			年末年始期間	
31	日	○			年末年始期間	
小計	31	15	6	3	当月対象期間 16 日	割合 18.8 %
累計	94	26	24	23	対象期間 68 日	割合※ 33.8 %

(注) 備考には現場着手日、工事完成日、対象外期間の内容、計画日に休みを取れなかった理由と振替日等を記入。

(注) 対象外期間とは、年末年始6日、夏季休暇3日、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間のほか、発注者が対象外としている内容に該当する期間をいう。

※ 現場閉所率：28.5%以上は4週8休、25%以上28.5%未満は4週7休、21.4%以上25%未満は4週6休とする。

主任監督員	担当監督員

様式-22(1)

令和 年 月 日

大阪市長 様

所在地
受注者 社名
代表者名

紙マニフェストの交付に関する承諾願い（第 回）

次の理由により産業廃棄物の処理に関する特記仕様書第3条の場合に該当し、電子マニフェストを用いた産業廃棄物の処理が困難なため、紙マニフェストの交付について承諾願います。

1 工事名

2 工期 ～

3 理由（該当番号に○）

- ① 電気通信回線の故障（故障内容 ）
- ② 天災などやむを得ない事由（ ）
- ③ 設計上発生することが想定されていない産業廃棄物（ ）の発生

4 添付書類（様式自由、該当番号に○）

- ① 電気通信回線の故障、天災による被災状況を記載した書類（例：故障写真、被災写真、気象データ、修理見積等の電子マニフェストを使用できない状況を確認できる書類）
- ② 電子マニフェストを使用できない理由書

5 対象となる産業廃棄物の種類、排出予定数量

（例：アスファルト ○ t、 ）

6 電子マニフェストを使用できない期間とその理由

（令和 年 月 日～令和 年 月 日）

主任監督員	担当監督員

様式-22(2)

令和 年 月 日

大阪市長 様

所在地
受注者 社名
代表者名

紙マニフェストの交付に関する報告書（第 回）

産業廃棄物の処理に関する特記仕様書第3条に規定する事象が解消されたため、第5条の規定により次のとおり電子マニフェストの使用再開について報告します。

1 工事名

2 工期 ～

3 解消された事象

- ① 電気通信回線の故障（故障内容 ）
② 天災などやむを得ない事由（ ）
③ 設計上発生することが想定されていない産業廃棄物
（ ）の発生

4 対象となる産業廃棄物の種類

（例：アスファルト、 ）

5 電子マニフェスト使用開始日

（令和 年 月 日）

6 紙マニフェストを使用した排出量と集計書

（例：アスファルト ○ t、 ）

7 紙マニフェストを使用した期間

（令和 年 月 日～令和 年 月 日）

主任監督員	担当監督員

様式-23

工事打合せ書

発議者	☐ 発注者 ☐ 受注者	発議年月日	令和 年 月 日
発議事項	☐ 指示 ☐ 協議 ☐ 通知 ☐ 承諾 ☐ 提出 ☐ 届出 ☐ その他 ()		
工事名			

(内容)

処理・回答	発注者	上記について ☐ 指示 ☐ 承諾 ☐ 協議 ☐ 通知 ☐ 受理 します。 ☐ その他	(処理・回答日)
	受注者	上記について ☐ 了解 ☐ 協議 ☐ 提出 ☐ 報告 ☐ 届出 します。 ☐ その他	(処理・回答日)

処
理

回
答

工期変更協議書

令和 年 月 日

大阪市長 様

所在地
受注者 社名
代表者名

次の理由により、工事期限内に工事を完成することが不可能となりましたので、
工期を変更していただくよう協議します。

記

1. 工 事 名 称

2. 現 工 事 期 限

3. 変更希望工期

4. 理 由

5. 添 付 書 類

- ・変更日数算出資料
- ・変更工程表
- ・その他必要資料

令和 年 月 日

事故報告書

大阪市長 様

所在地
受注者 社名
代表者名

原因又は種別					
発生年月日		令和 年 月 日	午前 午後	時 分頃	天候：
発生場所					
工事名称					
認知の経緯		1. 本人申出 2. 警察消防よりの通報 3. 報道機関 4. その他 []			
被害者	住 所				
	氏 名		年齢	職業	
	負 傷 者		加療期間		
	被害物件		損害見積額		
	そ の 他				
加害者	住 所				
	氏 名		年齢	職業	

概	要
---	---

事故後の処理状況（被害者及び現場に対する処理）

警察見解その他特記すべき事項

添付書類

1. 工事施工についての許可条件
2. 地図（位置図 1 / 5, 000・詳細図 1 / 100）
3. 現地写真（サービス版、状況詳細図）
4. 被害（治療費、物件額見積）明細書
5. 診断書
6. 立替払請求書
7. その他（ ）

1. 工事施工についての許可条件
2. 地図（位置図 1/5,000・詳細図 1/100）
3. 現地写真（サービス版、状況詳細図）
4. 被害（治療費、物件額見積）明細書
5. 診断書
6. 立替払請求書
7. その他（ ）

令和 年 月 日

所在地
受注者 社名
代表者名

記

工 事 名 称 _____

[illegible]

工事の部分使用について（協議）

令和 年 月 日

（受注者）

様

環境局〇〇部〇〇課長

次の工事について、下記のとおり引き渡し前に部分使用することを、工事請負契約書第34条第1項に基づき協議します。

記

契 約 番 号	大契乙 第 号		
工 事 名 称			
工 事 場 所			
契 約 年 月 日			
工 事 期 限			
部 分 使 用 範 囲			
使 用 期 間	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで		
総括監督員	主任監督員	担当監督員	

工事の部分使用について（承諾）

令和 年 月 日

環境局〇〇部〇〇課長 様

所在地
受注者 社名
代表者名

令和 年 月 日付けで協議のありました次の工事の部分使用について承諾します。

記

契 約 番 号	大契乙 第 号		
工 事 名 称			
工 事 場 所			
契 約 年 月 日			
工 事 期 限			
部 分 使 用 範 囲			
使 用 期 間	令和 年 月 日から 令和 年 月 日まで		
総括監督員		主任監督員	担当監督員

部分払（第 回中間）検査願

令和 年 月 日

大阪市長 様

所在地
受注者 社名
代表者名

次のとおり工事検査をお願いいたします。

記

契 約 番 号	大契乙 第 号		
契 約 年 月 日			
工 事 名 称			
工 事 場 所			
工 事 期 限			
出来高基準年月日	令和 年 月 日		
総括監督員		主任監督員	担当監督員

工事履行報告書

令和 年 月 日 契約時

大阪市長 様

受注者 受注者及び
現場代理人

[illegible]

(注1) 予定工程は完成までの月間予定として作業工種と工事進捗率を記入。なお、工種が多い場合は施工予定位置(数量含)と工種をまとめて表現できる内容を記入。 記載例、○階 躯体工事、△階仕上げ工事 等

(注2) 実施工程は当該報告月までの工事進捗率を記入。

(注3) ※には、予定工程と実施工程の差とその理由等を記入。

(注4) 複数年契約は特約条項の各年度出来高予定額(消費税等の額含む)を記入。

記載例、105,000,000円(420,000,000円(40%)と630,000,000円(60%))

統括監督員	主任監督職	担当監督員

工事部分完成通知書

令和 年 月 日

大阪市長 様

所在地
受注者 社名
代表者名

次のとおり工事が完成しましたので通知します。

記

契 約 番 号	大契乙 第 号		
契 約 年 月 日			
工 事 名 称			
工 事 場 所			
工事部分完成日	(工事内容 :) 令和 年 月 日		
工 事 期 限	(工事内容 :) 令和 年 月 日		
	(工事内容 :) 令和 年 月 日		
総括監督員		主任監督員	担当監督員

令和 年 月 日

環境局〇〇部〇〇課長 様

所在地

受注者 社名

代表者名

工事履行遅延報告書

下記の請負工事において契約工期内完成が困難となりますので、次のとおり報告いたします。

記

1. 工事名称

2. 工 期 ～

3. 契約番号 大契乙 第 号

4. 契約金額 ￥ (当初契約金額)

5. 遅延期間 令和 年 月 日

(誓約書において工事完成日を明記して提出します)

6. 添付書類

工程表

誓約書

遅延理由書

履行遅延届兼工事続行願

令和 年 月 日

環境局長 様

所在地

受注者 社名

代表者名

令和 年 月 日付で請負契約を締結した下記の工事につきましては、鋭意工事の進捗に努めてまいりましたが、次の理由により、工事完成が遅延することになりますのでお届けいたします。

引き続き別紙工程表のとおり、当該工事を完成まで続行してまいりますので、承認いただきますようお願いいたします。今後、このようなことのないよう充分注意いたします。

記

工事名称

工事場所

契約番号 大契乙 第 号

契約金額 ￥ (当初契約金額)

工期 ～

遅延後の期限 令和 年 月 日

遅延理由

誓約書

令和 年 月 日

環境局長 様

所在地

受注者 社名

代表者名

工事名称

工事場所

契約番号 大契乙 第 号

契約金額 ￥ (当初契約金額)

工期 ～

遅延後の工期 令和 年 月 日

上記工事を続行するに際し、令和 年 月 日に締結した〇〇〇〇〇工事にかかる契約書及びその他関係法令の条項を遵守するとともに、次の事項を遵守することを誓約します。

1. 工事請負契約約款第5条(契約の保証)に規定する契約の保証をすること。
2. 工事請負契約約款第35条（前払金）、第36条（保証契約の変更）、第37条（保証契約の解除）に規定する前払金に関する事項を遵守すること。
3. 工事請負契約約款第43条（履行遅滞の場合における損害金等）に規定する損害金を支払うこと。
4. 当該工事において、再び履行の遅延を申し出たとき、または明らかに履行遅延が見込まれるときは、直ちに工事続行不能届を提出すること。
5. 工事請負契約約款第48条（火災保険等）の保証も工期延期手続きの場合に準じて行うこと。
6. 今回の遅延に伴い発生する関連工事業業者や委託監理事務所の経費などは、工事請負契約約款第43条とは別途の損害金として支払うこと。（建築工事のみ記載）
7. 弊社はもとより、下請人をも指導して「建設工事の適正な施工の確保について」ならびに建設業法等関係法令を遵守すること。

履行遅延理由書				
令和 年 月 日				
大阪市契約担当者				
契約管財局長（または環境局長） 様				
(受注者)				
住 所 又 は 事 務 所 所 在 地 商 号 又 は 名 称 氏 名 又 は 代 表 者 氏 名				
次の契約について、鋭意努力いたしましたが、次の理由により遅延いたし、大変ご迷惑をおかけして 申訳ありません。 今後このようなことのないよう充分注意いたしますから、何卒よろしくお取り計らいくださいますよう お願い申し上げます。				
記				
工 事 名 称				
契 約 番 号	大契乙 第 号	工 事 期 限		
契 約 金 額		工 事 完 成 日	令和 年 月 日	
工 事 場 所		遅 延 日 数	日 間	
(遅延理由)				
上記工事の遅延について検討の結果、次のとおり取扱うものとする。				
検 査 職 員 等 所 見	(職・氏名)		未済金額	
			遅 延 全 日 数	日 間
			承認日数	日 間
			契 約 の 相 手 方 の 責 任 日 数	日 間
決 定				
決 裁	契 約 管 財 局 長	工 事 契 約 担 当 課 長	契 約 制 度 担 当 係 長	係 員

(令和 年 月分)

種類 ()

工事名称						
受注者						
工期	～					
工種						
搬出 年月日	自重計等による重量(t)※1	搬出車両		マニフェスト		計量伝票による重量(t)※3
		車両番号	最大積載量(t)※2	マニフェスト番号	処分地	
計						

※1 自重計による搬出前の計量重量を記入。計量していない場合はマニフェスト重量を記入。

※2 自動車検査証による最大積載量

※3 中間処理施設・処分地の計量した重量を記入（伝票重量）

種類 ()

※1 自重計による搬出前の計量重量を記入。計量していない場合はマニフェスト重量を記入。

※2 自動車検査証による最大積載量

※3 中間処理施設・処分地の計量した重量を記入（伝票重量）

（注）マニフェストの各票の欄には照合確認日を記入

現場発生品調書

監督員	
主任監督員	担当監督員

工 事 名 称				
工 期	～			
受 注 者				
返 納 年 月 日	品 名 ・ 品 質 ・ 規 格	単位	数量	備 考
計				

共済証紙購入・貼付枚数最終報告書

[令和 年 月 日 提出]

工 事 名 称			
受 注 者 名			
契 約 日			
工 事 期 限			
契 約 番 号	大契乙 第 号		
請 負 金 額 (税込)	締 結 時	円	
	最 終	円	
証 紙 購 入 枚 数 (最 終)	1 日 券		枚
	1 0 日 券	枚 → 1 日 券 換 算	枚
		・ 計	枚
証 紙 貼 付 枚 数	1 日 券		枚
	1 0 日 券	枚 → 1 日 券 換 算	枚
		・ 計	枚
購入枚数と貼付枚数に差が生じた理由	☐ ①建退共制度対象労働者の延べ就労予定日数により購入したが、実際の対象労働者の延べ就労日数と差が生じたため		
	☐ ②勤労者退職金共済機構が示す証紙購入の考え方を参考に購入したが、労働者の制度加入率が当初把握した率より低かったため		
	☐ ③その他		
			
			
			

※ 工事完成時に提出してください。

創意工夫・社会性等に関する実施状況

工事名称		受注者名	
項 目	評価内容	実施内容	
☐ 創意工夫 自ら立案実施した創意工夫や技術力	☐ 施工	・施工に伴う器具、工具、装置等の工夫 ・コンクリート二次製品等の代替材の適用 ・施工方法の工夫、施工環境の改善 ・仮設備計画の工夫 ・施工管理の工夫 ・ICT(情報通信技術)の活用 ・その他()	
	☐ 新技術活用	NETIS登録技術のうち、 ・試行技術の活用 ・「少実績優良技術」の活用 ・「少実績優良技術」を除く「有用とされる技術」の活用 ・試行技術及び「有用とされる技術」以外の新技術の活用 ・その他()	
	☐ 品質	・土工、設備、電気の品質向上の工夫 ・コンクリートの材料、打設、養生の工夫 ・鉄筋、コンクリート二次製品等使用材料の工夫 ・配筋、溶接作業等の工夫 等 ・その他()	
	☐ 安全衛生	・安全衛生教育・講習会・パトロール等の工夫 ・仮設備の工夫 ・作業環境の改善 ・交通事故防止の工夫 ・環境保全の工夫 等 ・その他()	
☐ 社会性等 地域社会や住民に対する貢献	☐ 地域への貢献等	・周辺環境への配慮 ・現場環境の周辺地域との調和 ・地域住民とのコミュニケーション ・災害時など地域への支援・行政などによる救援活動への協力 等 ・その他()	

※ 1. 該当する評価内容の項目の□にレ点マークを記入する。

※ 2. 具体的内容の説明として、写真・ポンチ絵等を別紙説明資料に整理する。

創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）

工 事 名 称			
項 目		評 価 内 容	
提案内容 (説明)			
(添付図)			

注)説明資料は簡潔に作成するものとし、必要に応じて別葉とする。

当該資料は、「大阪市情報公開条例（平成13年3月5日大阪市条例第3号。以下「条例」という。）」第2条第2項の規定に基づく「公文書」となるため、条例第7条の規定に基づき開示義務があります。

したがって、当該資料の取扱いについて、貴社の意向を確認する必要がありますので、下記事項を記入の上提出してください。

※当該資料の取扱い（該当する□にレマークを記入して下さい。）

- ☐ 公開する。
- ☐ 公開しない。 （理由を簡単に記載願います）

令和 年 月 日

（受注者）
住所
商号又は名称
代表者名

工事完成通知書

令和 年 月 日

大阪市長 様

所在地
受注者 社名
代表者名

次のとおり工事が完成しましたので通知します。

記

契 約 番 号	大契乙 第 号		
契 約 年 月 日			
工 事 名 称			
工 事 場 所			
完 成 年 月 日	令和 年 月 日		
工 事 期 限			
総括監督員		主任監督員	担当監督員

工事目的物引渡書

令和 年 月 日

大阪市長 様

所在地
受注者 社名
代表者名

次の工事は、工事請負契約書第32条第2項の規定による完成検査に合格したので、同条第5項の規定により引渡します。

記

契 約 番 号	大契乙 第 号
工 事 名 称	
工 事 場 所	
契 約 年 月 日	
工 事 期 限	
完 成 年 月 日	令和 年 月 日
検 査 年 月 日	令和 年 月 日

上記の工事目的物の引渡しを受けました。

令和 年 月 日

課長	課長代理	係長	係員

検査指示事項処置確認書

主任監督員	担当監督員

令和 年 月 日

工事名称：

受注者名 :

工事検査指示事項について、次の内容で処置いたしましたので確認願います。

[illegible]

請 求 書

令和 年 月 日

大阪市長 様

住所

氏名

次のとおり請求します。

[illegible]

(注) 1 金額の前には必ず¥を付けてください。

☐ 債権者登録済の金融機関の口座に振り込んでください。

債権者番号								指	定	口	座	
-------	--	--	--	--	--	--	--	---	---	---	---	--

(注) 2 指定口座は、A、B、C、D、Mよりご指定ください。

☐ 次に指定する金融機関の口座に振り込んでください。

金 融 機 関 名 称		支 店 名 称	
預 金 種 別		口 座 番 号	
フ リ ガ ナ 口 座 名 義			

本市記入欄

印影等照合先（契約番号等）		執行主管コード		支出命令番号	
業務区分	☐ 歳出	☐ 歳入	☐ 歳計外	☐ 基金	